

始



經濟原論

4  
5

384  
495

特 255  
449



總論

我々は生活上必要なる材料的の富を獲得せんが爲に相互の間に一定の關係を取結ぶ。即ちこの關係が生産關係である。そしてこの生産關係が總體が社会の經濟結構を形成してゐるからである。かゝる生産關係は或は個々の (proper) 意味の生産關係、即ち無かり有き生ずる相互の場合——もちろんし、交換關係又は分配、消費の關係である場合もあるだろう。

社会的生産と密に聯結される處の再生産 (reproduction) の過程として考へてみるならば、こゝに所謂 production) とはいふ關係は天々社会の總生産過程の内の一過程であることに気づくのである。そこで我々が到達した結果はこの production distribution, exchange, and consumption といふものが同一のものであるといふことかといふとさうではなくて、この生産、分配、交換、消費がすべて一個の全体性の或るも(一つの統一の内)に於ける相互をもつたものであるといふ事である。生産は他の分配 (distribution) 交換、消費と



對立的に規定された其自身を包攝すると同時に、他の諸契機 (P. D. E. C.) を含むものである。即ち之等の諸契機 (moments) はお互に條件つけ合ふ事によつて有機的結合関係を取結んで行く。それにもか、けりす交換といへば、其は必ず生産物の *exchange* を意味し、分配といへば生産物の *distribution* と意味するといふ限りに於ては——即ち個々の生産活動が社会的總生産過程實現化の出發点であるといふ限りに於ては、之等はすべての過程は總體個々の生産過程のとり形によつて規定決定されるべきを辨け、(資本主義的生産時代にあつては必然資本主義的分配、消費、交換の形をとるべきを得ない)

今日の社会が存続して行く為の基礎は何処にあるかと云へば、それは勿論社会全体が消費手段と同時に生産手段とが確保されてゐるかどうかといふ事にあると云ひ得やう。何故なら人間は精神物を切實かとする前に先づ肉体的存在を維持せねば存つない。同時に自らの社会生活に必要とする一切の物的手段と作り出すなければならぬ。即ち生産手段と消費手段とを造り出すはばならぬ。然もこの過程は *reproduction* であつて何回となく永久に繰返されるのである。故に社会存続の基礎はかかる物質的手段の *reproduction* の過程であると

断言し得る。然してこの再生産過程は如何なる社会形の下に於ても行はれねばならぬ。そしてこの再生産の過程が又或一定の現状を其体維持して行く場合或は之を単純再生産と呼び、是れ *reproduction* が現状以下の規模に縮小されて行く場合は縮小再生産と呼び、又若し現状以下に規模拡大を行つて行く場合は拡張再生産と呼んでゐる。然してこの第三の場合、拡張再生産こそ、社会発展の基礎となるものだからである。(勿論今日の資本主義社会にあつても、やはり再生産は資本主義的特定の過程形によつてなされてゐる。今日の資本主義的生産及再生産の過程は同時に資本家の所有に歸すべき剰余価値實現の過程である。

(封建的イデオロギーには利潤とみな意識はなかつた。生産意識の過程には隔れてゐたが) 資本主義時代の再生産の過程はヒリもなほさず資本家の懐に歸すべき剰余価値實現の過程である。(高利貸付及商業資本家による利潤獲得——機械の發明によるより広範囲な利潤獲得——工業資本家による資本獲得、生産費の削減が今日の利潤獲得の眼目である。即ち入件費の削減制約が唯一の利潤獲得の手段となつてゐる)

然るはこの剰余価値をすべて資本家階級の消費に当て、しまへばどうと云ふと、こゝに資本主義的

再生産は拡大再生産より単純再生産に転落するの  
外はさいののである。然して、今日のすべての生産  
は自由競争の圧力の下に行はれてゐるのである。故  
資本家は互に他との競争に打ち勝つて後、自己の成  
果と計らうには居るまいのである。かくして余  
剰価値は蓄積され生産は拡大されて行く。即ち今  
日の資本主義的拡大再生産は資本蓄積の形をとり  
つて来る。

さて以上の再生産過程が何等規制されるずに進捗し  
て行くためには如何なる条件が必要かときへば社  
会全体の各生産部門の間に、更に又各生産部門と  
消費部門との間に一定の調和関係が保たれて行か  
ねばならない。ところで今日に於てはかかる均衡  
関係は如何なる状態の下にあるといふと、(ソヴイ  
エトの如く中央統制があつて、其の中心勢力が、  
企画的に *Balance* を保つて行くのなら、問題は  
全く単純であるが) — それは価値関係、交換  
(*Exchange*)といふものによつて保たれてゐる。即  
ち価格といふ調節者 (*Contoroler*) があればこそ生  
産各部門に又生産各部門と消費部門との間に調和  
が保たれて行つてゐるのである。故に均衡関係は  
価値関係を通じて実現されるべきである。今日に  
於ては、再生産に於ける各部門間の *Balance* が  
同時に各部門の生産物間の価値関係に於ける *Balance*

として表はれざるを得ないのである。

然らば何故今日に於て各部門の *Balance* が価値  
関係を通じてのみしか成立し得ないのか。それは  
今日の社会は私有財産制及社会的分業の上に立脚  
して居り、社会全体としての企画的な維持を待つてゐない  
といふ事實による必然的な結果である。そして再  
生産過程に於ける各部門間のこうした複雑なる

*Balance* が社会の無企画的な通じて、価格関係を  
通じてのみしか成立し得ないといふ事に  
於て今日の社会は、その矛盾関係を醸成してゐる  
のであり、この矛盾の中に内身の動揺が起り、経済  
的恐慌 (*Economical Panic*) も亦この果より必然  
的に予想されるのである。

### 第二章 生産の本質及要素

生産の本質要素は自然(土地)、労働の二つである。  
十七世紀の経済学者によれば「自然は謂はゞ母の  
腹をなすものであるれば、労働は云はゞ父の腹をな  
すものである。従つてこの本質の二要素から始めて  
資本が誕生する。或る者は、自然、労働、資本  
と生産の三要素となし、又或る者は之に企業(組織  
的能力)を加へて生産の四要素説を唱へてゐる。

*Chapman* は「生産とは效用 (*Utility*) を創造又は増  
加する事である」と定義してゐる。ところがこ

の效用を得るものに全く多様な種なもの存在し得る。別へば之を大別して、本源的效用 (*elemental utility*) 形態的效用 (*form utility*) 場所的效用 (*place utility*) 時間的效用 (*time utility*) 所有的效用 (*possession utility*) 物的效用 (*material utility*) etc. さて生産を成る *utilities* を *create or in-crease* するものであると定義するから、農、漁、林業、狩猟業、鉱業、牧畜業等はすべて *material utility* を *create* するものである故之等のものは悉く生産であると云ひ得やうし。又樹木を一定の形に整形する (机、椅子等) 工業も又 *Formal Utility* を *create or in-crease* する点から生産と云ひ得やう。又 *Place Utility* を *create or in-crease* する運輸又通業も同じく生産と稱し得るべらう。

さて、之を顧みて之を見るに *Physiocrates* の一團は、広い意味の農業のみが *material utility* 即ち収益 (*prodint net. net product*) を *create or increase* する故之のみが生産であると述べてゐる。之に對し *Adam Smith* はその國富論の中に於て「工業も亦生産物である」と確言してゐる。其後商業も運輸交通業も共に生産業であると解されるやうになつた。然し、この理論を推し広めると、之迄が亦その論文をさへして與れると

いふ事も亦 *Disutility* を除て受れるといふ面で生産的と云ひ得やうし。之と同じ意味で牧師が我々の精神の治癒健全を計るの事生産的と稱し得やう。之では、あまり、意味が広すぎるのである。で我々は通常生産を二分して技術的生産と、経済的生産とする。技術的生産とは「或一定の物質に対して、其と構成する微粒子に振動を與へて、一定の形に作り出す」ことであり、「経済的生産とは経済財を取替する事」であると想定してゐる。而して一般には生産を規定して広い意味での農業及工業と云ひ、運輸交通業、商業、地主、音楽家、女優労働者、其他の自由職業は非生産物とされてゐる。この生産を一段高めて生産要素を明確に論じ余能論と調和を稱せしめたのは *Jean Baptiste Say* で彼は生産要素として、i 労働、ii 資本、iii 自然的能因を挙げた。彼は、そして、企業家と資本家とを明確に差別した。爾來 *Sous elements theory* が公認されるやうになつたのである。即ち其外では自然的能因は自然或は土地と労働は労働と云ひかへられそれに資本と企業とが分別されて附加されてゐる。

之等の生産要素論で注意に値する点は、生産上の絶対的亦自然的要素は土地(この土地は人間以外の何等の経済上の效用を有するもの、すべてを

むものとして解されてゐる) と労働であるといふ事である。資本は資本の生産要素でなく派生的な還元し得るもので土地と労働から生れるものであり、企業も亦労働に於て広い意味の労働に還元されるのである。

#### 企業と労働の差別

今日の社会に於ては或る自然人その他に法人と称するものが存在する。そしてこゝに法人實在説と云ふが如き極端な説が囁くのは、更に法人の意志法人の身体の存在までが云々される様になつて来てゐる。従つて或る自然人以外に於ても全然賃借關係が既成に取行はれて居り、表面で華々しい活動と見えてゐるものは殆んどすべて企業であると云ふ状態である。つまり今日では、家の外に出て、家族のための生産行為を営んでゐる(昔は家族全体が家内生産行為を行つてゐたが)

資本労働の作用を二方面、経済的計画を創造して之を指揮命令するのと、立てられた計画に従つて指揮命令の下になす執行労働者とに分けることが出来る。そして今日に於ては後者を以て狭い意味の労働となし、前者を企業と呼んでゐる。

原始社会に於ては執行労働となすものと、企業労働となすものとは同一人物自らであつた。現代に於ける職位的存在、職人等は此の範疇に入らぬ

れ得やう。又時々職人と交つて拒否する部分の仕事をなす手工業の親方、及小作人も亦同様だと言へやう。(然し本来の意味の小作人及執事たる企業家なのである(フランス等に於ける)が)

こう云ふ風に極く多数の企業家兼労働者も存在するが大體に於て、近代の産業は名異る部門の人間によつて、企業され労働されてゐるのである。

英國に於ては資本家が必ず企業家であつた、が、J. B. Say が新しく *entrepreneur* なる語を作り必ずしも吾等の資本力は有しないが企業に関して專断的の支配を有する人間の上に乗へ、資本家と企業家の相異を明にした。米語の *enterpriser* が之である。而して、立てられた案に従つて生産を指揮し、市場と關係を調整して行くものと経営者と呼ぶ。之を産業的管理者及商業的管理者に分けてゐる。尚ほでは企業家と経営者とが対立して考げられてゐるが、之は實際に於ては互に依存して居り企業家が経営管理者と兼ねてゐるのが普通である。

最近に於ては特殊化、分業化が競行される為、又更に(又企業となすので資本そのものと有してゐる者でない) 企業家である程の階級が強く全面に表れ出る様になつたので、細い迄まで企業の経営管理をしてゐる者ではなく企業の大體のみを指

極管理して行くのが企業家と称せられる様になつた。

### 第三章 生産論 第一節 労働

迄いまでもなく労働は人生の必需品である。然して労働には *Pain* が伴ふ。其がスポーツ其他と異色する基盤であらう。即ちスポーツには、其自身の中に其目的を内蔵してある。故に何時如何なる所に始めやうと何時如何なる時に止のやうと全く其は我々の自由である。惟し労働の目的は完全に我々から外在してある。大度の量り如き存在である。我々は常に之を御視せねばなりぬ。而してこの決して到達し解ない生活の巨に初つて到達すべく努力せねばなりぬ。否、我々は之を為さざるも自由であるかも知れぬ。然し其は徹死の自由である。

#### 労働と労働過程

労働は人間と自然との間の一つの過程である。人間は自然力として自然の物性と對立し自己の体に属する腕や足と運動せしめ自然のものをば自分の生活に投五つ形に變形さす。人間はかゝる運動によつて外在の自然に働きかけ自然を變形 (*reform*) せしめ又自分自身の性質をも *reform*

して自己の内部の潜在的能力を實現し榮達させる。人間が其に働きかけ、それを人間に投五つ形に *reform* するものは即労働対象である。この労働対象の中には人間の労働を誤らないで、自然に散在する河川の魚や、原始林の樹木の如きものもあれば既に人間の労働の加へられてある棉花、綿糸等もある。後者を我々は原料と呼ぶ。労働者が自分の労働とある労働対象に投五せるものが労働手段である。人間は物の物理的科学的性質を利用して労働対象への働きかけと容易ならしめる。そこで労働手段の使用と創造は人間の労働過程の特色とし労働手段の体系の相異は社会の経済的構造の差異を示すものである。以上の如き抽象的労働過程は使用価値を生産する為の即ち人間の欲望を満すものを獲得する為の一つの具体的な活動である。人間と自然との間の物性交換の一般的な条件である。故に其は社会形態の如何に関係なくむしろすべての社会に共通な形態をとつて表はれて来る。然し資本家的社会に於ては使用価値の生産は余剰価値を餌に代りの商品生産として行はれてゐるのである。此処では直接の生産主体である労働者は決して生産の主体ではない。生産の主体はあくまでも資本家である。資本家は市場で生産手段 (原料 + 労働手段) と労働力とを割

品として買入り工場の内では之を結合して生産を行ふ（然してこの生産は）使用価値としての使用価値の生産を目的とせず商品の生産を目的としてゐるからである。労働者は工場の内では資本家の監督の下に労働手段（機械、道具）の助によって或る労働対象に働きかけて新しい使用価値と作るのだから其の限りでは、商品生産過程は一つの労働過程であるが、其と同時に労働者は一方では彼の労働の具体的な形態によつて生産手段の価値を生産物の上に移取せしめると共に、他方ではその労働の抽象的な形態によつて生産物の上に新しい価値をもう一つつけ加へるからである。

即ち労働者はこの二重性に基づき一方では使用価値を生産し且つ旧価値を保存移取すると共に他方は新しい価値を創造する。故に商品生産の下では労働過程は同時に価値形成の過程である。然して資本家社会ではこの価値の形成過程が労働力の等価値と起えて剰余価値が生産されるから、こゝでは労働過程は更に、同時に、価値の増殖過程である。換言すれば資本家的商品の生産過程は労働過程と価値増殖過程との統一過程である。さて次に労働と労働力との相違に就て一言して置かねばならぬまい。労働力又は労働能力とは何等かの使用価値を生産する爲に入間は具体的な肉体的、精神的な能力と

活動させなければならぬが、こうした活動能力の総和を労働力と称するからである。ところでこの労働力は亦や正に一つの商品となつてゐるのである。然し總べての社会に於て労働力は商品となる力ではない。即ち次の二つの条件の下に於てのみ労働力は商品化されるのである。①労働力の所有者が封建的ギルド的束縛から解放されて<sup>(人身的)</sup>身分的自由を得、自己の労働力を自由に取賣し得るやうになる事。②労働者が自己の生産手段を奪はれて、生きんが爲には自己の労働力を売らざる外はなし状態に置かれてゐる事。即ちマルクスの所謂二重の意味の自由人格の自由とパンよりの自由がそれである。然してこの二つの条件は資本家社会に於てけじめで満たされるからである。故に労働力といふ商品の価値は他の商品の価値と同じく<sup>(労働力)</sup>其を生産するに必要な労働量で決定される。然るに労働力は労働者の体内に存在してゐるのだから労働力の生産といふ事は労働者自身の維持又は再生産でなくてはならぬであらう。従つて労働力の生産に必要な労働時間は即ち労働者の生活に必要な資料を生産するに必要な労働時間によつて決定され、労働力の価値は労働力所有者である労働者の生活資料を生産するに必要な労働量によつて決定される。さてこの生活資料には次の如き条件がある事に留



意すべきである。

①この生活資料は労働者と *normal condition* に於て維持せしめ再生産せしめ綱るに充分なものでなければならぬ。

②労働者階級が労働者階級として存続するといふ事は資本家的生産の必要條件だからこの生活資料は更に労働者の妻子の生活資料をも含むものなるべし。

③各労働部門は夫々異なる線維を必要とするからこの生活資料には多量を含み合ふべき事。

④労働者の生活資料は気候其他の自然的条件が異れば異なるから生活資料地方地方によって異なるべき事。

⑤この生活資料は文化の発展段階が異れば異なるから(生活資料も) 其れに順應すべきである事。

其處で労働力といふ商品は其を使用価値として使用するといふ事は同時に価値の創造になるといふ、特殊な性質を帯びて来るのである。労働力の消費は労働の支出である労働の支出は価値の創造となる。この労働力(といふ商品)の特色(其を使用価値として使用することは同時に価値の創造となる)こと剰余価値の生産の基礎を形造る力である。实例をあげれば労働者一日分の生産資料を生産するためには社会的労働五時間を要するとするれば、資本

家はそれだけの等価物を支拂へば其の労働力一單位を買入れる事が出来る。然し今労働者は一日に十時間の労働をするとすれば自己の労働力の等価物を生産するに必要の労働時間を越えて五時間だけ余計に労働する事になる。即ちそれだけ剰余価値が生産されるのである。労働とは労働力の機能である。労働力が機能<sup>消費</sup>を奏する時はじめて労働が支出されるのである。若し労働力と労働を混同せんか剰余価値の源泉の理解は不可能となり資本家社会の解剖は迷宮に入る力である。労働の能率とは労働の緊張度を云ふ。技術其他が重要とした為同じ労働の緊張度で同時間に二倍の生産物を生産したとすれば、我々は之の労働の生産性の増加といふ、之に及して技術其他には進歩なく、ひたすら労働者がより大なる労働の緊張度によつて同時間に二倍の生産物を生産したとすれば我々は之を労働率が增大したと云ふ。さて上列の場合労働の生産性の増大の場合には生産物一個の価値は半亦になるが労働能率が増大の場合には生産物の価値には変りはない。何故かと云へばこの生産に支出された労働量が倍加される事によつて生産物も倍加されたのだから。資本主義の発展と共に労働能率は増大して行く。何故なれば、第一に労働日短縮の傾向は資本主義の発展と等様に漸進するがそれと同

時に必然労働時間における緊張力の度が高いれば労働率が増進せしむる。第二には機械の進歩発達は機械の速度と労働者が取扱ふ機械の範囲を増大せしめ労働能率を増進を強制する。(利潤分配制度、増進制度其他之に類する好餌によつて労働能率を増進せしむる場合もある) 労働力が価値直りに支拂はれるとして労働能率の増進の結果資本家産に有利になる。今かりに労働時間3時間とし、労働能率の増進によつてこの3時間の中で8時間の労働量が支払われしめて余剰価値率に變化せしめれば、必要労働時間2時間、余剰労働時間1時間となり、余剰労働時間は前の3時間より1時間だけ増す。労働力が価値直りに支拂はれる場合より上述の如くであるのに資本家は能率増進で当然支拂ふべき部分を一部分しか支拂はない。この結果資本家の獲得する余剰価値量は益々増大するのである。

労働力増進の条件

I 自然的条件

① 地理的環境

- i 地勢 - 山岳、平野、河川等の有無広狭が交通産業上の能率に影響する。
- ii 地質 - 地味肥瘠、鉱山、燃料の有無が産業

的大工業の能率に影響する。

- iii 気候 - 寒温帯の何れに属するか、湿度、雨量 etc
  - iiii 自然の道路 - 交通運輸に役立つ林、河川、湖 etc. が運輸の能率に影響する
- ② 人口及其自然制の区別
- i 人口総数 - 他の条件が同等であつたなら (*other things being equal*) - 国の労働力は人口の増減に依存する(但し絶対的人口過剰の場合には波瀾逆減の法則により及ぶの現象を呈することがある)
  - ii 人口の年齢に壯年の最多数な状態にある国家が最良
  - iii 人口の健康状態 - 勿論健全な國民と多数に有する国家程労働力も豊富である。
  - iiii 人口の性別 - 分業の発達した結果労働は軍地化せしむるに直つた労働が増加したが、やはり男性労働者がより多数である方が遙に良い。

II 社会的条件

① 教育

- i 智識教育
- ii 技術教育 (智識の實用化)

## iii 道徳教育

## ② 労働者の境遇

## i 労働者の生活程度

## ii 労働者の社会的地位 (主身出世の族会均等)

iii 国民の階級別分布、非生産的階級の多い  
処では能率は上りぬ。

以上で大体労働増進の条件を表解的に示したのだが、  
がえと内照して分業に就て一言述べて置くべきであらう。

分業と云つても男女の分業、職業上の分業、技術上の分業、  
業種色々なる場合があるが普通には技術上の分業を指して言ふのである。

## 分業の利益

- ① 適材適所にによる能率増進
- ② 同一作業を複数による熟練
- ③ 一業に専心する故之に関する機械器具の發明発見
- ④ 色々な仕事を兼用するに際して一つの仕事から他の仕事に移る時の手数と時間の節約
- ⑤ 機具の経済的使用
- ⑥ 仕事単純なる為その技術修得の容易(學問に反する)

## 分業の弊害

- ① *Dry* 同一事及復による身心の倦怠、無味乾燥
- ② 作業が一部分にのみ限られるので技術上の不具となり職業の不能
- ③ 作業の単純化の爲婦人労働及児童労働が増大しその酷使による乳児死亡率劣化、家庭團體の破壊

## 分業の弊害除去策

- I. 労働者に職業教育により、彼のほす部分的労働の全労働内に於ける地位を故へ仕事に関する分業的不具者となることを救ひ、職業の希望を保持せる。
- II. 労働時間の短縮による身心の疲労、倦怠の除去
- III. 工場法 (*Factory Law*) の設定による、婦人労働及小児労働に関する弊害を除去する。

## 土地 (自然)

昔の経済学者は土地を母、労働を父に喩へたのは自明の理と云へやう。では土地は如何に経済學者に解釈すべきか「我々人間に対し其労働を振ふべき場処、材料、労力を提供する所の自然界全般」を指して我々は土地と云ふのである。かく解釈すれば、單に耕作地といふ狭いものでなく、川も海も湖も瀑布もすべてこの(土地)内に含まれることと

る。其処で或著者は「土地とは代りに自然」といふ語を用いた方がより善きではないかと主張してゐる。ところが他の多数の著者は「自然と云ふとあまり意味が抱括的で返つて漠然とした印象を共へる故、自然界の何れ最も生産上重要な位置にある土地と以て之を代表させた方が好いだろう。尚もつと徹底に理想的に云ふとすれば自然若くは土地と呼ぶべきだろう。

一口に "nature of land" と云つても意味の広狭としておと空気や太陽の様に無限に提供される故にその中には占有(私有)の目的物となり得ないものがあつた。例外的場合を除けば何等の価値をも有しないが其の效用(utility)は緊要欲くべからざるものも有り得ようし又必し占有の目的物となり得ない事はないが私有し得ないもの(川、湖、海等)もあらうし、尚又私有の(Occupation)の目的物(Object)となり同時に私有の形をとり得るものも存在し得よう。然して我々はこの場合(第三の場合)にのみ限つて土地なる言葉を用ふのである。

土地は農業にとっては生命である。が鉱山業も牧畜業にも亦必要であり、工業に於てすら究極に於ては土地に援助されるのである。土地は單に労働を助けると云ふ意味から言へば資本と同じ扱ひであるが、其処には次の相違点が見出されるの

である。

- ① 土地には人工によつては不可抗力な量的制限あり。
- ② 人口が増加し土地に対する需要が増せば増す程地代は高騰するが、他の資本は任意に(人工的に)額を左右し得る故必ずしも需要に対する比例で高騰しない。
- ③ 位置の制限。土地の位置は人工によつては不可抗力な不可変性を有してゐる。そしてこの性質の故に、土地は幾々独占物となり他の資本は幾々競争物となる。
- ④ 土地は生産の究極の源泉であり労働と共に生産の本質的要素(Proper elements of production)であるに反し、他の資本は生産の派生的要素である。
- ⑤ 土地には或程度迄地味如何、森林の疎密、鉱山の有無等の自然的生産力があり、この自然的生産力は或る土地と他の土地との選定の基準となる。即ち土地によつて、価値が異なり同じ面積に同じ資本、同じ労力、同じ時間を支出しても生産の量は必ずしも一定ではない。換言すれば土地は差額地代が生じ、従つて土地の価値は他の資本、工場機械等の価値と同様に定め得ない。
- ⑥ 土地は永久に存在し人類の不斷の要求に應じ得

るであらうが、他の資本に於ては、一生産過程毎に増減して行く(工場、機械、管業隊區、什器等)耕作地に就て、

I 土地の不変性と可変性。土地の不変性とは字句から示す如く入力によつては全然變へ得ぬことであり可変性とは入力によつて或程度まで變じ得ることの謂ひである。

i) 土地の不変性=土地の不変性の第一は土地の面積である。或學者は「或程度広い意味の土地の面積は不変性を有すると言ひ得よう。が、狭い意味の土地を考ふればその面積に変化があつた(埋立によつて土地は増大したではないか)」と求べてゐる。然し、そうした増減は極めて小部分であつて全体から見れば全く取るに足らないものなのである。

ii) 土地の地位である。土地の地位、土地の位置の不変性は何人も認める自然の利であらう。

ii) 土地の可変性=土地の可変性とは大体に於て、土地の地味の肥瘠に対して謂はれるのである。土地の地味は空気、日光、水分が適度に供給されてゐるかどうかが土地の硬軟疎密(砂粘土其他の割合と人口の比率に相配する事)によつて極むのであらう。(土地そのもの、先天的素質にも左右される事勿論であるが)

高土地の可変性と云つても入力による改良の程度には自ら一定の限度があり、無限に改良向上せしめる事は出来ぬ。而してこの事実に基いて土地收穫(益)遞減の法則が形成せられるのである。之は今まで述べ来た所に土地の可変性は認めるが、之には一定の限度があるといふ前提を設けて始めて唱へられるものであり、之の前提を放棄すれば勿論成立不能となる法則である。之の法則は *Sir Thomas Robert Malthus* 及 *Weier* (彼は匿名で *Malthus* よりも数年前に遞減説を提唱してゐた。) によつて唱導されたもので、元來は土地に就いてなされたものであるが、漸次意味が拡大され 收益遞減の法則として凡ゆる方面に承認活用される様になつた。即「或一定の土地に対して、資本と労働とを漸時増加して行くと、最初はその收穫も漸時増加して行くであらう。が或一定の美に達すると、投下した資本及労働の割合には收穫は増大しなくなり遂には遞減する様になる。」この法則が或は人口論と結びつき、或は穀物価格と結びつき更に又地代成立及増大と結びついて行くのである。

然しこの法則は現実の真理であるかどうか、之が土地に行はれる永遠の法則の様に思はれるが、其は技術の進歩や生産力の發展を無視したもので

あり、或一定の固定した技術、或一定の生産力の  
下に於ては投下した資本や労働の割合に生産物が  
増加しなくなるといふ事はうなづける。然し、こ  
の技術自身は全く可及的であり発展的である。故  
に、土地收獲逓減の法則といふ様な永久普遍的な  
法則が一般に行はれる為に、土地の生産物には特  
殊な性質が附着するといふ説には誤謬が認められ  
ないだろうか。

工業方面にもこの逓減の法則は適用されてゐる。

#### 逓減の法則と価格との関係

然し實際に於て農夫は或一定の限度を超つて勞  
働資本を投入しないかと思ふとどうではない。  
新作の内地の限界（有力なる収獲の限度）はその  
生産物によつて予期せられる価格に依存する。即  
ち価格が予期よりも下落した場合はこの内地の限  
界は縮み後退するが予期よりも昂騰した場合はこ  
の限界は拡大前進する力である。故に次のことが  
云へる。收獲の割合が投資の増加に連れて逓減す  
るかに二つの途がある。即ち生産物の見地からの  
逓減と生産物の価値（価格）からする逓減と。前者は  
農夫にとつて決定的なものである。然しこの平均  
率は（逓減の法則其自体）生産物の数量によつて  
計られる逓減による。然し之に附加すべき今一  
つの問題がある。即ち以上述べた處では全く宿命

的結論となつたが、この結論は丁史の示す事実に  
は必しも符合しないのである。收獲逓減の限界が  
或年代から年代に亘つて殆んど同じ位置にあると  
すれば、かゝる結論は得難いを得まい。然  
し注意すべき事は農業技術は絶えず進歩してゐる  
といふ事である。然してこの技術の進歩が資本や  
労働を多大に投入せずとも相当の收獲を生じさせ  
るのである。即ち農業技術の進歩生産力の発展は逓  
減の限界点を絶えず前進させるのである。この逓  
減の法則は農のみに限らず、商、工、銀業方面に  
も適用されてゐる。又之等の場合には農業の場合よ  
りも比較的多くの投入投資を付した後にばしめて  
この逓減の限界点がやつて来る点が変わつてゐるが  
其處で我々は收獲逓減の法則を次の如く変更する  
のである。「或る自然的要素の一單位の上に労働と  
資本とを投じた場合一定の時に於てその点を越え  
て投資する事が收獲の逓減を導くといふ一定  
限度がある。

#### マルサス人口論 (Thomas Robert Malthus (1766—1834))

十八世紀後半から十九世紀前半にかけてのイギリ  
スでは、産業革命がほぼ完成し、国内工業制度は  
漸次没落して代ふるに工場制度が確立されて資本  
主義は漸く発展の一途を前進し始めて来た。

1775年イギリスは世界一の強國であつた。人口は1760年が6,000,000が1802年には14,000,000に増加し、1760年代に輸出の合計25,000,000ポンドの外国貿易は1820年には72,000,000ポンドに上つてゐる。然しイギリス北方の大工業地帯では、大小の都会が繁盛し商人、銀行家、工業家達が内外市場に於て自由競争を続けてゐた。農業に於ても大規模な資本主義的經營が行はれてゐた。商工業のみならず農業に伴つて人口の増加は農産物に対する需要を激増し穀物は非常に騰貴した。其れにナポレオンの大陸封鎖の爲、大陸よりの穀物の輸入が非常に困難となり穀物も亦が上にも高騰させた。かかる事態は必然耕作地の改良拡大を緊要なものとしたのである。enclosureによる土地兼併の弊害も亦より弊してゐる力である。さて、このenclosureの結果農産物の増加は見られたが、一方多量の浮浪の民を群出させ、それらの或るものは大衆に歸し、あるものは外國に流れて行き残餘の大衆分のものは工業都市へとあふれ出て純プロレタリアとなつたのであつた。是が當時は機械の発明の進歩と、労働者の激増により、不幸にしてプロレタリアートに対する需要は極く僅であつた。即ち當時の農家は農業の進歩と工業の繁盛との狭間にあつて食民の数は物凄く増加した。その

でエリザベス時代からの伝統的な社会政策である求食法 (poor law) の拡大を余儀なくされた。Poor Lawの目的は勤勉ではあるが生活の出来ないものを救ふといふ事にあつたので、かかる女子供の多い家庭は多額の救助金を得る結果となり、全國に浮浪の民を溢れさせ町村の救食費は非常に膨脹し、一般プロレタリアは自由競争の結果貧賤の他下を招き、賃銀と救助金とで辛じて生活を保つてゐた。かかる現実の問題に直面しその原因を探る事が有識者の間の問題となつた。然して

Godwin, Condorcetの如き共產思想家はかかる貧困の原因を私有財産性に依る經濟組織の爲のであると論じた。之に対して T R Malthus はその原因を人口の増加といふ自然的原因の中に求め人間の子孫繁殖が公認される限り總べての社会改造は無能であると論破した。この彼の意は「人口の原理」"An essay on the principle of Population"の中に表明されてゐる。この初版 (first edition) は1793年に出版された。この書は社会的善悪を私有財産制に歸せしめようとした共產主義思想家への反駁としてなされたものであるが、first editionは人類及社会の完全性に関する考察から始つてゐる「私は二個の公理を置くといふ事は正当に許されると思へる。即ち

第一に食物は人類の生存に必要であるといふ事。  
 第二に同姓同の情慾は必然的であつて大抵今のまゝ、  
 及化あるまいといふ事である」之が *Malthus* が  
 著した人間性の原則である。ところで「人口は  
 増加が制限されるければ幾何級数的に増加するが  
 食物は算術級数的にしか増加しない」そして彼は  
 ヨーロッパ諸国に比して生活資料が豊で人口の風  
 俗が純潔であるアメリカに於ける研究の結果「人口  
 は増加を制限する原因なきときは25年毎に2  
 倍になる。ところがそれが実行されてゐないのは  
 第一に二つの原因による。その一は、I *Preventive*  
*checks* (察給的制限) II *Positive checks* (積  
 極的制限) 或言すれば實際の社会に於ては人口の  
 増加は生活資料の増加が著しく緩慢な為常に制  
 約を受けてゐるのである。かくて *Malthus* は以  
 上を要約して曰く「人類の歴史を注意して読むに  
 は如何なる時代如何なる國たるを問はず人類の生  
 存し、且つ生存しつつある處には次の事実のある  
 事を認めざるを得まい。i 人口の増加は必然的に  
 生活資料によつて制限される。ii 生存の資料が増  
 せば人口は必ず増加する。iii 人口増加の優勢は  
 貧困の罪惡によつて抑制される。然して現実の人口  
 は之によつて生活の資料と *balance* する」と。  
 即 *Malthus* によれば貧困と罪惡は人口の増加と

生活の資料の増加と *Balance* するためには必然  
 的に生ずるものだから、人間性にして多化なき限  
 り共産主義的社会の實現は不可能ぞといふのである。  
 以上が *Malthus* 人口論初版の根本的主張である。  
 即ち共産主義者の云ふ様に社会組織に罪がある  
 のではなくて人口の原理といふ自然の大法則の  
 結果であつて人口をもつては如何ともすることの  
 出来ないものである。貧困の根絶しないと云ふ事  
 貧困の原因は自然の作用の内に存し、社会組織や  
 経済組織には依存しないと云ふ事。正にそこにこ  
 そ彼の結論があるのである。

ところが第二版に於てはこれ彼の主張は全く一変  
 する。初版は以上述べた様に元來が天産思想の及  
 取として書かれたる為不当に論点を強調しすぎた  
 点がある。然して之は彼自身も認めてゐた。で翌  
 年人口問題に関する資料を置にし1802年に第二  
 版を出版した。初版と相異なる点は、人口増加制  
 限の原因として i *Preventive checks* ii *positive*  
*checks* の二つに新に iii *moral restraint* を加へ  
 てゐる点である。 *moral restraint* は「我々が身  
 族を養ひ得る状態に達するまでは結婚を制し完全  
 に道徳的行為を計り正常なる情慾の満足を抑はさ  
 るべきである。



## Malthus 人口論 第二版

我々は *moral restraint* と云ふ理性の力によつて、貧困罪惡から逃れ得ることが出来る。即ち社会改良を為す事が出来る理由となつたのである。第二版がかく社会改良の可能性を提唱はしたが、*Malthus* は依然罪惡の貧困の原因は自然的要因たる人口の原理に於て入婚の要因には依りておるないといふ附説を曲げてはゐるが、貧民の救済は救済の生活程度を低下させるに於ておる。然して *moral restraint* は個人の内制心に依すべきものであつて、之に国家的、社会的強制を與へるべきではない。家族を支持し得ない状態にあるにか、はらず結婚することは全く個人の自由である。社会は之等の行為に対して、非道徳的であると譴責する事はしても制約を與へるべきではない。何故なら、自然の法則によつて、之等の行為に対して課せらるる刑罰は之を犯した人の上に直接に且強靱に若ちて来るものであり、社会の上には、其者と通して、間接に且つ微弱に落ちて来るからである。即ち *Malthus* に依れば入婚は入婚の能力として持つてゐる *moral restraint* を行ふ事によつて、個人の内制心に依りて不幸を免れ得るのである。貧民そのものが貧困の原因である。救済も亦救済自身に任されてゐる。貧民が苦痛を味ふ

も社会が之を與へるがためではなく、自然の刑罰によるものに外ならない。貧困の原因をかく貧者自身に歸せしめてゐる筈で第二版の解決は初版の其より無産階級によつて一層冷酷無情な社会となつた。救済の生活する社会、救済を統治する政府は此の派(貧民救助)に何等関係しない。社会又は政府が如何に熱心に救助策を講じてもそれは不可能であり、徒勞な事だ。各人の内制心は各人があくまでも各人の行為に対して絶対的責任を持つ。自力本願の場合に、最もよく作用するものであるから、私有財産制は必然々くべかりざるものとなつて来る。(マルサスカー一番云ひだかつた事は此処です)といふのである。以上をかく *Malthus* が貧困の救済は個人の内制的精神に依すべきであり、私有財産制は必要であると主張した裏面には、*poor law* が行はれる。之に類する積弊的諷刺が支那のとなり、蓋々社会の害惡を助長する積弊に於たつた当時のイギリスの社会相を考慮に入れる必要が多分にあらう。がこうした事象を捨棄しても彼の主張として貧民が、権利として、社会に生存権を要求する事を絶対に却けたのである。

(*Malthus* 人口論批判は資本の概念の次にあり)

### 資本

#### 資本の概念

価値の量と共に経済学上の概念中、最も多岐且明瞭な概念である。

N. W. Senior は「資本は色々に定義され、何等一般的に承認され、意味を保持してゐない様に見える」と云つてゐる。然し之を大別する大體に二つの立場から區別する事が出来る。一つは生産技術上の立場から定義するもので、第二は丁史的社会的關係から之を定義しようとするものである。

個人資本 (官利資本) *Privat Kapital Erwerb*  
*Iskapital*

社会資本 (國民資本、生産資本 *Sozial Kapital*,  
*National Kapital*)

Adam Smith は個人の見地から資本を論じて、各個人が持つてゐる各職の元本 (stock) の中で直接消費に當てる部分と、所得の獲得に當てるものとを二つに分けて、後者が即ち資本であると主張してゐるが、其後一様何が「社会或は一國家全體から見て真に資本たるべきであるかを考察し、例へば個人にどんな所得の獲得に彼立つ元本でも、それが生産に役立つ限りは、社会的、國民的資本ではない、真の資本は生産に役立つものでなければならぬ」と主張を拡大延長した。

この個人資本 (官利資本) と社会資本 (生産資本) との區別をより明確なものとしたのが *Rodbertus* であり、

尚この教の訛説が多少改正を経て今日 *A. Wagner*, *Charles Gide*, *E. V. Bohn*, *Bauer* 等によつて用ひられてゐる。かく、資本と個人資本と社会資本とに分類することは非常に亟に打付けられてゐるが、寧ろ當三稱をもちであるか、この個人資本と社会資本とは厳密な意味に於ける二種類の資本とは言へない、この二つの間には資本と云ふ概念に抱括さるべき共通點が介在しない、即ち個人資本と社会資本とは全然別個なものであり、之を同じく資本と云ふことは先づ方取さるべきである。然らば如何なる根柢に立脚してかゝる分類法が従来行はれて来たか、先づ其の發展に、

I. 経験科学としての経済学上の立場と、實際的政策上の立場との混合がある。

II. 個人と國民との間に非常に粗笨な線画が引かれてゐる。

(I) 経済学は肇運の当初に於ては、或る一定の政策上の要求を満すために生じたものであつた、一様何が國民全體にとって重要であり真の富であり又如何にして之を増進すべきか、當時の経済学者の頭を悩ました問題だったのである。例へば

*Smith* の國富論なる題名に於てもこのことはうた

づかれるのである。以上の立場から経済学を研究して行けば、資本の概念に於ても当然以上の立場が基本となり、資本とは何か、又之を如何にして増進すべきかとの問題とせざるを得なくなるのである。多くの消費者は国家の財政要素を物販としたので、政府の生産に彼等々の生産手段、殊に、生産された生産手段を国民全体にとって最も有益な真の富であると認定するに至ったのである。或理想に照して何が真に国民に有益であり真の富であるかを定め如何にして之を増進すべきかといふ事のみを考慮して行くのである。殊に経済学の真の目的は以上より如き事のみではない、この問題は人各々の主観的に入生観、其厚観の問題であつて、経済学によつては解決のつかない問題である。即ち経済学によつては現実世界は暗黒両面共に同価値を持つものであり、国民全体にとって有益か否かを以て資本を云々することは新うしない。

(四)、個人と社会又は国民との間の類推は何等証明をも有しない *dogma* である。(例へば個人が幸福になれば家庭が幸福になる、家庭が幸福になれば社会が幸福になる……といふ類推は) 何と云へば個人に手足があるからと云つて社会国民にも手足があると断定することは出来ない。同時に個人が資本を持つかつと云つて全体としての社会

国民が資本を持たねばならぬとは云へない。資本とは元来今日の如き個人主義の社会に於てのみ発生するものであるから此の私利性價を除去することは先づ不可能なものである。若し生産手段を富と呼ぶならば、特に今日の社会を何故に資本主義的といふかと云ふ理由を見出すに困難するのである。かゝるものが資本を有する人類は最後まで資本主義から脱却し得ない理由である。

*Smith* の資本の概念の中で彼等に非常の影響を與へたのは「富は生産手段特に生産された生産手段である」といふ見解である。が我々はかゝる生産技術の見解はとれないのである。

人間は道具を作る動物である。然してこの道具動物から人間を相家分離する重大な機械とされてゐる。即ち生産された生産手段が資本であると主張する論点も此処にある。然し生産手段が我々の経済生活に如何に重要であると思つて、之を資本と呼ばねばならぬ事はない。「<sup>以報</sup>ネグロはネグロである、又彼は一定の状態の下に於て始めてネグロとなるのである」我々は此の言葉を誠に示唆深きものと認めなければならぬ。

アメリカの経済学者 *J. B. Clark* は資本 (*capital*) と資本財 (*Capital good*) とを区別する。そして個々の具体物の生産手段を *Capital*

good と呼び、こうした具體的 *Capital good* から構成される。抽象的 *永続的* 基本を *Capital* と称してゐる。がこの説が生産手段を資本とする説を根本に於て一致する。即ちこの *Capital* は結局に於て生産手段のみを成すのである。又、Clark が *Capital* の *function* として挙げられてゐる力は矢張り資本の生産力である。この事も生産手段を資本なりと主張する者々と共通である。

かゝる物の技術的資本概念に於て *Karl Marx* は叫んで曰く「従来は資本を生産手段と同一視する。然に *Bohe-Bawerk* は一切の完成生産物への中間財貨を以て、資本なりとしてゐる。其処で *Bawerk* は生産手段を用ふる迂迴物生産を資本主義的であると云つてゐる。然れば資本なり資本主義的生産なりか、工業的性質、特殊の性質は抹殺される事になる。生産手段が社会の一部の少数者に独占され、これの一部のみが生産手段を使用して、プロレタリアに依つて市場を目的として、生産を行ふ、といふ事、即ち生産手段が資本となる為には①生産手段の少数者による独占、②プロレタリアの存在、③商品生産が行はれるといふ事の三條件が満足されねばならない。

商品生産が行はれ、労働力も亦一個の商品となつた場合に、余剰労働が余剰価値といふ兩語を以

つて来た時はじめて生産手段は特殊の形態即ち資本なる形態をとるのである。故に資本といふ形態は社会形態の發達と共に發達するのである。価値を創造する為に使はれる価値が資本となるのである。かゝる工業的資本観は漸次多數の學者によつて採用される様になつて来た。 (例へば *K. Menges, Max, Weber, K. Piehl u. Sombart, J. Schumpeter etc* ----)

#### Malthus 人口論批判

凡ゆる時を超越し凡ゆる人類及動物に於て通用され得ると主張してゐる英人の抽象的 *人口法則* と云はれてゐる。人口は *check* されなければ何級数的に *increase* して行くし食物は算術級数的にしか *increase* して行かない。何等かの制約によつて人口と食物とは常に *Balance* を保たねばならない。即ち食物獲得の困難は人口の増進を或る点まで制約する。然しこの及ぶの事實はその制約を或る点まで緩和する (然しこの事は即ち彼の説に於ては、動物界にも適用される。即ち生命の種は無限には成長し得ない) 人類には理性があり、其 *restraint* によつてかゝる運命から遠脱し得るといつても其は殆んど蟻蜂に等しいのである。

*Malthus* は人間も動物もその種の繁殖を以て

争に就て同じく次の様な傾向性と共有してゐる。即ち食物の不足の爲常に其繁殖や成長に対して或一定の不健康な現象、即ち其を制約する現象を現出するといふ事である。其の動植物に於ては枯渇や、弱肉強食であり、人間に於ては所謂貧困罪惡であらうといふのである。

併し人口の現象、種の増殖の現象を全体的に多面的に見るならばその増殖の速度が常に食物のそれよりも大且速いと見る事に就て何等の *weak-point* を発見することにならないだらう。特に人間に於ては人口の増殖と共に或程度まで食物も亦増加するといふ事が認められるだらうか。又「増殖の制限は食物の不足にのみよるのではなく他の理由によつても起るといふ事は容易に立証し得る」と <sup>カール</sup> <sup>カウツキー</sup> *Karl Kautsky* は云つてゐる。又 <sup>エンゲルス</sup> *Engels* は「弁証法と自然」で植物や下等動物に起る處の植物的、動物的過剰人口の爲に種々の競争が行はれる事は厳強に動植物界にのみ局限されるべきであり、然しそれへかゝる過剰が産出されなくても、彼等の間にはかゝる生存競争が行はれるだらう。又動植物はその分布移動によつて新しい気候、新しい環境に逢着し、この新しいものに適合するものは更に保たれ、然らざるものは凋落絶滅するであらう。都会には最早殆んど種は居なくなつたのでは

いひ、獨り早産く南の村に飛び去つてではないか。レストランの塵芥箱や野菜市場の両域には充分な数の食物が見出されるのに。てな事を言つてゐる。かく一律的抽象的な *Malthus* の人口論も亦 <sup>マルクス</sup> 派経済の衣鉢に忠實な論說として敬慕すべきだらう。然して我々は之に対して丁丈的入口法則を希求するのである。然らば丁丈的入口法則とは何か、之を立説論議するものは *Karl Marx* である。彼は云ふ「特殊な丁丈的生産方法は各特殊な丁丈的に安当する入口法則を帯びてゐる。つまり我々は世界に住んでゐる今更し嚴密に云ふならば自然人類社会の中に住んでゐる。勿論、自然と社会とは、全く区別されるべきものである。然し両者の間に密接な關係が存するといふ事も亦云ふを換へない。科學的に云へば我々は自然の産物である。同時に亦我々は生存の爲に自然に人工を加へる。我々は生存するが爲には先づ自然から恩恵を得なくてはならない。之を得る爲に我々は一体どうするかといへば、云ふまでもなく我々は労働する力である。一定の技術を使用して我々の労働力を支出して自然に働きかける力である。かく自然に働きかけるこの交互關係に於て我々は生産力といふものを発見する。然してこの生産力を繰返へす過程が労働過程と云つて来る。この労働過程を永久に競

けて行く事によって我々の生命とつらさ争が出来  
 る。即ち労働は最も重大な人生の必需品である。  
 然して労働量は度々大々の時代に於て了史的な(特殊  
 的な)形(過程)をとつて来た。現代に於てはブル  
 ジョアとプロレタリアとが、一見相対立して露  
 骨な家生(株)ではあるが、彼等こそ眞に、労働過  
 程を通じて連結し、互に相互依存関係にある。然  
 し富と貧がために相互に一定の関係を形成する之  
 が生産関係であり、この生産関係の総和が社会の  
 経済的機構を形作る。

故に社会の真の又最後の決定者はその社会が持つ  
 技術的繁栄の程度である。技術の繁栄の程度如何  
 に従つて異なる程度の社会が構成される。自然に  
 働きかける力は高植物と又通である。然し人間は  
 常に技術的組織を以て *active* に自然に働きかけ  
 生活に有用な風に反動して行く。即ち自然に対して  
*active* に順應して行く、この事が高植物から人  
 間を抽象し得る重大なモメントである。食物が乏  
 乏ればカニ生物は生存し得ない。然しこゝに於け  
 る *main point* は人口の数は結局は生活資料の  
 量に依存するといふ事(関係)である。然し人類社会  
 に於てはその数が増加を決定するものはその社会  
 の持つ技術体系 (*Technical System*) 即ち物質的生  
 産能力 (*material productivity*) である。

かくて *material productivity* が increase  
 すれば、人口の増殖の制限は解放される。即ちある  
 一定の *material productivity* は其自身に適  
 應した了史的な或る一定の社会形(態)を生むのである。  
 即ちその社会形(態)に其社会形(態) *own* の人口  
 法則が存する。之即ち了史的な人口法則である。故  
 に於て *Malthus* の人口論は次の如き *mark* の  
 烈しい及駁を浴びるのである。

今日の社会は私有財産制と個別的な業と契約有  
 限の社会である。故に資本家は自由契約によつて  
 生産を行ふ。然してその目的は労働者の余剰労働  
 から生ずる余剰価値から資本の蓄積を行ふにある。  
 ヒコウがかくり如くして資本が増大蓄積されて行  
 くにより大きな経営が行はれる様になる。さうす  
 れば之に伴つて労働者の数も亦益々大さる。又こ  
 の場合生産すべきは資本家の生産は出来得る限り  
 利潤を大にするこゝが目的(利潤の爲り利潤)だ  
 から資本を蓄積したからと云つて労働を高める様  
 な事は先づない。たゞへあつても労働を上げる事  
 によつて余剰価値を〇に至らしめるといふ事は絶  
 對にない。若しあつたら、彼は既に資本家ではな  
 くして慈善家である。故に資本が蓄積される行(在)に  
 於て賃銀が高くなる事を妨げる原因、即ち労働者  
 が貧困がると云ふ原因は人口の増加と食物の不足

に於てではなくて、正にかゝる資本主義的社会組織の力の中にも求められるのである。mark は更に之を繰返して詳述するために資本と不変資本(原料、機械、工場等)と可変資本(賃銀の總和)とに分けてゐる。生産力が發展するとより人数の入用労働でより大なる機械労働を運轉させる様になる。こうして益々不変資本の地位が拡大され可変資本は一層縮小されて行く傾向をとる。つまり資本の構成が高度化して行くのである。社会的總資本は拡大されて行くが可変資本は相対的に減少して行く。然るにこの減少する可変資本からの賃銀は支拂はれるのであり、働ける人口は益々減少して行かざるを得ない。

然るにブルジョア經濟學者にして言はしむるは可変資本の限りの為に失業者が増大するのではなく人口の増大の為に増大するのであると全く反対の見解を支持するのである。勿論、資本の累積或は集中は資本の組合せを変化させて行き、即可変資本が縮小され可変資本の要求人口が減少する故に相対的過剰人口(失業者)が増大するのである。之が資本主義社会の人口法則である。

(相対的過剰人口—可変資本の要求する程度に比例して増減する過剰人口である故に之を相対的過剰人口といふのである)

かく人口の法則は其社会社会に its own の特色を具備して存在するのである。

かく資本主義が發展するだけで相対的過剰人口を増大するに充ちるのであるのに資本家階級が生産を追求の限り原利的に行つて行かうとする為の相々の手段によつて一層相対的過剰人口を増大して行くのである。何故なら第一可変資本は増加するが労働者の数を増さず従つて労働者を酷使することとなる。

第二には労働力の採取が時間的にも労働的にも増大して労働者の数的増加を促進する事。

第三に、女工を男工に、子供を大人に代へて賃銀の可及的引下げが行はれて行く事。

Malthus の謬見、人口は生産力によつて制約される社会組織によつて決定され、従つて人口の原理は生産力によつて決定される社会組織によつて歴史的に規定されるのは正しくない、と云ふ事を批判して、一律的抽象的真理を高唱した。Malthus は既に出發点を誤つてゐたと云はざるを得ない。高又彼の説は、

1. 食糧罪惡は自然法則から起るものであり他の何物でも依存しないといふ点

2. 食物が増大すれば人々が増大し、人口が増大すれば食物が不足する、故に國家が國民を救ふ事

は人口といふやうな事になり又つて悪い結果を惹起する。

3. *moral restraint* は分配の不公平な社会に於てのみ行はれる。即ち彼は暗に私有財産必要(延誤)論を唱へてゐる。

4. 人口制限の爲に財産の不公平が必要だといふ事は生存権は専ら求めない、即ち生存権の否認論となり。

以上の爲の資本家擁護説となる。

却説

資本の種類

資本は普通には、個人資本(管利資本)と社会(生産)資本とに分けられる。併しその他種々の分類が行はれてゐる。

貨幣資本 と 物質資本

資本は貨幣の形態に於て最も自由な作用を帯び、又か申かう、貨幣と他の資本とを区別したものを、

固定資本 と 流動資本

数回の生産過程に用ひうる。一回の生産過程で消費するもの

可変資本 と 不変資本

消費資本 と 生産資本

資本の構成及蓄積

資本の構成

資本の構成には二つの意味が含まれてゐる。即ち国民経済上の資本構成と経営経済上の資本構成とである。

国民経済上の資本構成は、資本が構成される原因を探究し、資本の価値額に大小の生ずる理由を説明する目的を持つ。

之の課題に対する解答は無数に存されてゐる。貯蓄説及労働説等も之に答へてゐる。が何れも充分に満足なものではない。最近資本は利子の蓄積の結果であると考え、資本が利子を生み利子が資本を生むといふ循環論法の見解が一般に認められるに至つた。之は資本と利子、利潤との関係は実に密接不可離なもので之を深く探究して行けば遂には如上の循環論法に歸着するといふ事なのである。即ち資本の構成される原因は、利子は利潤によつて生ずるものであり、其の程度は企業精神の活潑であるか否か、その企業を持つ範囲の大小利子利潤を保有蓄積する能力、蓄積の精神の鋭鈍及蓄積の硬否等に依存する。

経営経済上の資本構成

資本は貸借対照表の右側(貸方)に表はれる。自己資本及他人資本に分はれる。自己資本(又固有資本或は所有資本とも云はれる)は元入資本、積立金及準備金、前期繰越金、当期利益金から成立つ



てゐる。そして積立金以下は一括して補充資本、  
 又元入資本と固定資本と呼ぶに対して流動資本と  
 も呼ばれる。然して他人資本は長期負債及び短期  
 負債、長期負債とは長期間の借入金短期負債とは  
 短期間の負債即ち支拂手形、未払金、預り金、掛  
 金、等である。然して之等を流通負債と云ふ。こ  
 の流通負債と前述の流通資本との比率が流通比率  
 で、該会社商店の現在営業成績を知らずるに用ひ  
 られる。

マルクス主義に於ける資本の構成。

① 価値の側から見れば、総資本が不変資本と可  
 変資本とに分けられる比率によつて

② 生産資本は其物的形態から見れば生産手段と  
 労働力とに分けられる。この方面から見れば資本  
 の構成は生産手段の量と労働力の量との比率によ  
 つて。

①は資本の価値構成であり、②は資本の技術的  
 構成である。Marx によれば資本の価値構成は  
 技術的構成によつて左右され且つ之の変動を反映  
 する程りに於て之を資本の有機的構成と云ふ。  
 各資本家が運用してゐる資本構成は各異つてゐる。  
 この個々の資本の構成の平均はその生産部門に於  
 ける生産体の資本の構成を示し、更にすべての生  
 産部門の資本構成の平均が社会の資本構成を示す。

之には価値構成の技術的構成に対する比率の異なる  
 により高級資本構成は低級資本構成に分れる。  
 資本の蓄積

資本の蓄積には二つの問題が含まれてゐる。

一つは可謂資本蓄積の問題であり、他は資本の  
 原始蓄積の問題である。

① 資本は剰余価値を生み出す所の価値を更によ  
 り高く、然してこの剰余価値より資本が生れるの  
 である。何故か？ 之が即ち資本蓄積の問題であ  
 る。再生産が行はれるためには資本は常に流通過  
 程と通過しなければならぬ。資本家は剰余価値  
 を取り出すが之を資本家の生産団体に対して貢  
 献させてゐる。資本家は其の種々の生産要素に対  
 して剰余価値の幾パーセントかを分配せねばなら  
 ない。併し今かりに剰余価値の全部が資本家の懐  
 に入ると仮定する。然して先づ単純再生産を考へ  
 て見れば、この場合生産は今まで規模通り行は  
 れるのであるから剰余価値は資本家が全部消費す  
 ることになり、資本の蓄積は行はれてゐないやうに  
 見える。併し実際は、この場合でも剰余価値は  
 かり資本家と比べてゐるものであるに例へば今此處に  
 十萬円の資本があるとする。そして年々の剰余  
 価値が 20,000 円であるとする。然してこの 20,000  
 円は年々資本家によつて消費される。さうすると

五年の後に資本家は 100,000 円を消費したことになる。然してこの場合 元資本の 100,000 円は消却して新資本 100,000 円が生れ出たと見るべきである。或程、彼の消費したのは剰余価値で元資本に一文も手をつけなかつたから。然し資本の価値の立場から見ると元資本の価値は消失してゐる筈だから即ち剰余価値によつて再び新価値が蓄積されたと見るべきである。(物的文面から見れば又問題は別だが)

次に拡大再生産の場合を考へて見よう。

彼に一人物業者が 100,000 円の資本を投じて中 50,000 円を生産手段の購入に、50,000 円を労働力の購入に使用したとし、更に 20% の剰余価値が蓄積されて元資は 120,000 円になつたとすると、この拡張によつて要求される必要物件蓄積される資本の量は利潤の絶対量を決定する労働力の採取の程度如何に依存する。

剰余価値、利潤と如何なる接配で消費資本として消費し、蓄積資本として資本の蓄積に当てるかといふ事は資本家の任意である。然し資本家の資本主義社会に於ける位置は、この資本家の自由意志を強烈に制約する。即ち資本家にとっては価値の増殖といふことが彼の行動の推進的な原動力と見らざるを得ないものである。然してこの至極の爲の

至極は最早決して資本家の個人意志として行はれるのではなく、一つの社会的機構の作用として行はれるのである。

#### 資本の蓄積及集中

社会の総資本の増殖の程度は資本蓄積の程度によつて左右される。ところが個々の資本の増殖の程度は資本の蓄積及び集中の程度に依存する。

資本の蓄積とは、手中にある一單位の資本が独立を保ちながら

資本の集中とは既に存在してゐる諸資本の合同、

個々の独立性の撤廃又は資本蓄積の他対物

資本の蓄積は剰余価値の資本家によつて行はれる。然し剰余価値は資本の存在を前提する。然らば最初の資本とは何か、即ち茲に於て資本の原始蓄積の問題が取り上げられるのである。

即ち商品及貨幣が資本となるためには、資本家と労働者の存在が前提される。然らば資本家及労働者の二階級への分裂は如何にしてなされたか。其は、①商品としての労働力の蓄積、②産業資本としての貨幣の原始蓄積

(高利貸付資本及商業資本として中世より伝へられたもの、及新大陸及植民地との貿易によつて得られたる巨萬の富と奴隷の売買による巨利)

### 企業

- 株式会社の短所
- 有限責任の為株式的専断の私生を促す、
- 支配者による弊害
- 重役の私利追及
- 定期的株主総会

#### 最近の傾向

資本家必ずしも企業家ではなくなつた、といふよりはむしろ企業家必ずしも資本家ではなくなつた。この傾向を最も端的に示して来たものが株式会社である。

企業の非人格化を来した。

普通は大株主が経営者であるが、ドイツ、アメリカ並りでは所有者と経営者が全然別個の入用となりつゝある。

ドイツ 監査役 } 必ずしも株主重役なる必要  
重役会 } 無し。

America

Officer { President officer  
Vice officer

職業的企業家が生得的企業家になりつゝある。

### 企業聯合 *Fert Page 87* 参照

企業聯合 = *Cartell* は競争する企業が競争の防止、利潤の保全の為に契約を結び其契約の範囲内に於ては競争する事を廃すによりて其市場を独占せんとするものである。

企業合同 = *Trust* とは数個の独占企業を結んで一つの新企業となし、旧企業は僅に其一部を形成し従前の独立ものをいふ。

かゝる企業聯合や企業合同は資本主義の高度化につれて誕生進歩して来たものであり、あくまで資本主義を母胎とするものである。之即ち中世のギルドや今日の中小商工業の同業組合から *Cartell Trust* を明らか包摂する *moment* である。

#### *Cartell*

*Cartell* は其が行はれてゐる企業の所在地の範囲によつて地方カルテル、国際カルテルに区別される。併し、地方カルテルは多くの場合一つの全国カルテルの一單位として存在してゐる。

又カルテルは別な標準即協定の種類によつて種々に区別される。例へば

価格協定カルテル = 之は最も初級の低級なカルテルであり、企業家は価格協定には服するが、其の商売の実質に差等をつける事によつて依然烈しい競争をする事が出来る。

取引協定カルテル = 取引区域が決められ企業は各自の区域内外には独占権を有するが区域外に対しては何等の権限をも有せず。之は特に国際カルテルに於て多く行はれこの場合各国の関税同盟が大きな役割を演ずる。

生産制限協定カルテル = 市場の争争の如何に従って各自の生産額を制限する。以上は所謂低度のカルテルで企業を制限する争争いが之により以上の制限を加へたカルテル、即ち加盟企業を統一するカルテル中央機関を造り之により生産物の共同販売をなすカルテルがあり之を高度のカルテルと云はれてゐる。之には

共同販売カルテル。

生産量割当カルテル = *Market* の機関に依りて之に売出すべき枚数額を定め之を各企業の機能により比例割当する。

注文割当カルテル。

利潤分配カルテル = 全利潤をカルテル中央会庫に収め一定の標準に従ひ之を各企業に分配する。等がある。

然し実際は大抵の場合、二つ以上のカルテルに加入してゐるものが多い。この原料の共同購入労働条件の協定、ストライキの協定及最近に於ては原料計算の協定所謂計算協定なるものもや竟成

カルテル等が現出して来たが、之等は眞の意味のカルテルとは區別されるべきであらう。

カルテルの起源は早くも1836年プロシヤの工場に行はれた企業協定に求められる。然しその飛躍を見るに至つたのは、1870年以後の資本主義上昇期に於てであつた。

日本に於ても明治中期に始めてカルテルが行はれ、明治23年には操業短縮なるものが行はれた。操業短縮とは生産と消費の不調和から来る生産費の不均衡及反によつて誘導すべき恐慌を防止とする資本家の打撃から案出された生産額の制限協定である。然してこの操業短縮は同盟操業カルテルなる形を以て現在に於ても支配的に行はれてゐる。

カルテルの経済生活に及ぼした影響

カルテルは独占的勢力により、価格を維持して利潤を拡大しようとする目的の下に行はれるものであるから最もその被害を蒙るのは一般消費者である。かかる場合一般消費者の支拂ふべき価格は「費用価格」+「平均利潤」+「超加利潤」となるであらう。然して之の超加利潤の度合はその独占の度合に依存する。特にカルテルが海外市場に *Dumping* とする場合は国内民衆は更に大なる超加利潤を享受した価格を容認しなければならぬ。然してこ

の場合、是れ利潤の度合は *dumping* の度合に依存する。其は国内に於て独占を有する資本家が海外の市場を獲得せんがために敢てなした損失を償ふべき当然の又唯一の方法である。

カルテルは又其の非加盟者を凡ゆる手段方法によつて打倒するか、或は之を誘引加入せしめて更に大なる独占により、より大なる利潤を取捨するのである。カルテルは更に原料方面にまで侵入し各産業部門の競争を尖鋭化し各帝国主義間の競争を激化するは勿論、来るべき *Panic* により激烈なものとする。カルテルに加入してゐる産業及産業部門は *Panic* を避け得るだらうが加入してない産業及産業部門及一般消費者はとれだけ激しい重圧を加へらるるのである。

カルテルは資本主義の矛盾を強化こそすれ決して之を弱化する事はない即生産方法の社会的統一(傾向)と利潤の私的取捨(傾向)との矛盾を最も端的に暴露するのである。

カルテルのかゝる傾向性に対する政策として消極的に、之を厳正なる干渉として取締と制限とによりてカルテル禍の排除に当ると、積極的に国家が *Cartell* 自身の統制に乗出し、これを計画的統制的に組織して国際競争場裡に於て市場獲得に成功せんとするものとがある。然してこの後者

の方がより適切有效な策である事に思はれる。

### Trust

独立性を失ひ数企業が一企業の下に統合される。

## 經濟原論 (續)

### Trust

独立性を失ひ數企業が一企業の下に統合される  
のを一般に Trust と云ふ。

### Pool consolidation Compulsory Holding

Trust 等其の独立性を失ふ程度によつて種々なる  
(微細) Trust が区別される。買収による合同  
も勿論 Trust の中に含まれる。

### Trust による利益

- ① 生産費の節約、即ち独占の結果競争費が激減或  
は全減する
- ② 生産と消費との均衡の保持が容易となる。

### Trust の弊害

- ① 一産業にその独占権を任せる為独占的利権は得  
られるが、独占権を得るために一切の競争と無  
理に勝利に導かねばならぬ故、即ち擧げて儲け  
るのであるから、その成るまでの過程に於いて  
程の大なる弊害を残す。
- ② 独占によりその巨大勢力を濫用する。

### Syndicate

Cartell から Trust に移行する中分物的存在  
として Syndicate なるものがある。大抵の場合  
殆んど旧企業の独立性が失はれて Trust と呼ば

此種の状態に於りながら *Trust* なる名称を採つて、或は旧会社（旧企業）の名目のみを表面的に独立させるために *Syndicate* なる名称が用ひられる。

然して現代に於て *Cartell* は主に歐洲諸国殊にドイツに、*Trust* は主にアメリカで盛行されてゐる。之はイギリス、ドイツ等では丁度的にその名を知り此の個人企業が多數に存在し *Trust* によりその独立性を失ひ、先祖代々の名目（屋号）を抹殺されるのを恐るるもの *Cartell* を避けて可及的に *Trust* を避ける傾向を持ち、一方新しい企業地として誕生したアメリカは必然的に肥大する資本と、合理的に或るまでも実効的な方法とが要求され一企業による資本の吸収統合及競争増進即ち *Trust* が発展したのである。

## 交換論

### 交換論の根柢

社会主義国家に於ては一切の生産は最高度に発達した技術と高度の企業の下で行はれるが、この社会形態の下では凡ゆる産業手続は社会全体の所有に属するものだから、如何なる生産物もその生産量及分配量、並に翌年度の生産の爲めに準備す

べき分量、即ち凡ゆる社会の存続の必要條件は全部中央機関に於て計画的に企図され、意志的に生産と消費との均衡即ち社会生産の均衡が *Balance* されてゐる。

然し資本主義的商産社会では、企業が打はれ、私有財産制が認められ各個人はバラバラに獨立して自由制度による思ふよりの生産と販売してゐる。如何なる生産と如何なる分量に於て行ふとも全く自由である。即ち生産は社会の需要の量及性質を顧慮する事なく全く個人の私事として行はれる。然しその生産は全部高度の企業の下に行はれ、被逐個人の欲望は殆んど全部他の多くの生産者の生産物と換つて始めて満足される。然にかゝる社会では自己の生産を研鑽する爲め又自己の生活自存の爲め他の多くの生産者と相互に依存し合ふ事即ち交換 (*Exchange*) が緊要な事となる。かくて交換は社会の生産を発展させ、個人の生活を維持する爲めに必要なるものとなる。然しこの場合、交換とは勿論生産物の交換を意味する。かくて(かゝる社会では)存在するものはすべて商品となる。凡ゆる生産物は交換されるといふ性質を添加される。天然の生産物といへども一度社会的存在となるや交換的性質を具備して来る。

商品としての性格は客観的性質ではなく、  
一定の社会形態(資本主義社会)によって規定された  
主観的性質である。

単個の商品生産=自ら生産するものが生産手段の  
所有者である。

資本主義的商品生産=労働力も商品化され、生  
産手段が一部の者に独占されてゐる。

#### 価値及価値法則

社会口之と構成する一個の労働力体でなければ  
は満足も存続出来ぬものである。然して又社会は  
必ず大自然(自然と二様に解釈する。第一は我  
々の外にある自然、森林鳥獣、第二は我々の内に  
ある自然、即ち天賦の潜在能力)に制約される。  
然し人間に対する自然の制約は絶対的なるものでは  
なく、我々は我々の技術によつて第一の自然と変  
形し厚生に資する共に、同時に第二の自然と密着  
発展させる。然してかく変形しかく発展させる原  
動力は労働である。かくて労働が生産力の根柢と  
はして来る。そして労働力は生産力の発展に伴  
ひ次第上程々なる形態をこつて表れて来た。とこ  
ろで今日社会主義国家に於ては社会全体としての  
労働力が其自身意識的に計画的に行はれてゐる  
が、資本主義的商品生産の社会では私有財産制の  
下に相互に社会的分業の下に生産を行つて来て、

社会全体としての労働力の計画性は存せぬ、  
然しか、る一つの協働力の下にはそれ一つの協働  
力としての調和が存せなければならぬ。即ち  
分裂して行はれる生産を一つの労働協働力にまとめ  
上げるにはならない。然してこの被さつとりの  
ものが交換である。一見したところ各独立してゐ  
るが如き社会諸部門は其実各相互に依り調和にあつ  
てゐる。

資本主義的商品生産の社会に於ては各生産者の  
労働力体の一員として有機的存在であつたとい  
ふ事は交換を通じて始めて立証されるのである。  
社会の必要とするものを生産する程進んだか、又  
はその生産量より進んだかは交換を通じて始め  
て決定される。故にか、いゝ場合各生産者はその生  
産物に対する需要の尺度は価値を従つてその価格  
と等視することが出来ない。總ての解決は交換に  
従つてははなれないのである。即ち生産の無政府状態  
である。この労働協働力は各生産者の意識的な律則  
としては実現されず、各生産者の上に調和を彼  
らから彼等の意志を無視して盲目的に働くところ  
の一つの強制力、客観的規則として存在するので  
ある。かくて交換は社会的新陳代謝機能の上に特  
殊な位置を占める。然してこの交換を律する規則  
がその社会の法主存続、発展を支振する規則とし



でかゝる社会制度が成り立つるに際しては、この交換法則を導く法則として価値法則に把持せらるべきである。

#### 価値法則の同義

価値論は資本論と同じく全く無敵に、千差万別に論ぜられてゐる。が之を思ひ切つて大別すれば主観的価値法則（福利效用法則）と客観的価値法則（労働価値法則）の二つに代表されるのであろう。然して順序として我が経済学の父 *Adam Smith* の価値説と採つてみると、

#### *Adam Smith* の価値説

彼は先づ原始時代に遡り、かゝる社会状態に於ては凡ゆる貨物の真価はどれを生産するに必要な労働量に依つて定められると論じ「労働は一切の貨物の交換価値の尺度である」又「労働は一切の物に対して交換される最初のほんのほんの本物の買入念である」又「凡ゆるもの、真価、即ち凡ゆるものが之を取扱せんとする人として、真に愛せざるものは之を取扱するたりの勇気及び煩雜である」と述べてゐる。かく *Smith* は労働と交換価値の *origine* であり尺度であると試みてゐる。彼曰く「労働は常にその価値を量ずることなき故、あらゆる場所、あらゆる時に於て貨物を評価すべきものである。貨幣はその評価を表現すべき尺度に過ぎない」

又曰く「原始状態に於ては取得は労働者のものである。かゝる状態が罷いたならば労働者の賃金は非常に高値のものとなつたであらう」然以上は結局彼の哲思的前提にすぎないものであつた。彼はかく労働価値説を論じてきた言下に早やくも再び価格の構成要素と問題として取上げてゐるわけである。即ち彼は一度私有財産制が認められ資本の蓄積及土地の私有が認められるに至ればもはや如上の価値説は専らしなくなると言ひ価格は如何にして構成されるかと論じ、之に対する解答として資本に対する利子、地代及労働の三要素を上げてゐる。即ちこゝに於て *Smith* は労働価値説を放棄して、生産費説にはしつてゐる。労働時間による特殊物の価値の決定から徹底的な生産費による価値の決定に転落してゐるわけである。

この *Smith* の説を殆んどそのまま踏襲してゐる者に *J. Goye*: "A complete Analysis of Abridgement of *Adam Smith's I.N.C.W.&N*" *Mr. J. marcel*; *Ansonie Damloy* 及 *J. Bentham* 等がある。尚、結論としては彼の説に賛成しなげう。其の中の術語やを理論の直め方に不確かな批評を下してゐる。 者もありし。

*Buchanan* は四篇論の註解として価値論と労働に於て述べらるは正当でないと断言してゐる。又

*Lauderdale* は労働は価値の尺度ではないと前朝彼の理論的基礎を批判し、生産費説を支持してゐる。

*David Richard* (1712-1823) の価値論

ロンドンユダヤ人豪商の息子として生れ、株式買入として大成しイギリス世界一方の旗頭となる。

彼の時代のイギリス。産業の結果が漸く大成して来て来たが *napoleon* の大陸封鎖等に影響されて穀物の価格は漸くの高騰を見せ、従つて地代も懸崖以上の高値を示して来た。故に必然の結果として地代論及穀物の価格の問題の解決が要求されるに議論される。かくる必要に感ずるものとして彼は「経済及課税の原理」を著したのである。彼の労働価値論とは即ちその第一章によるものである。彼は *Smith* の価値論中の不完全な点を明確にした。即ち彼は *Smith* の「水とか空気とかは労働生活に欠くべからざる無限の *utility* 又は使用価値を持つものであるが、それにもかゝらず普通の状態に於ては交換価値を持たない。然るに使用価値に於ては空気や水と較べものにもなれない *gold* や *diamond* は巨大なる交換価値を持つ。 *utility* は交換価値に比つて全く必要なものであるがその価値を規定する尺度とはなり得ない。

*utility* があるといふことは必ず交換価値を生ぜしめる *probability* を持つ事であるが、極めてその価値を量る尺度とはなり得ない」と先づ其価値論の冒頭に引用して、交換価値は *utility* を選んで二つの要素即ち①其の貨物の希少性(の程度)及②其の貨物を生産するに必要な労働量によつて決定されると述べてゐる。例へば将量品や奇麗物の交換価値は全くその希少性によつて決る。(實際の場合にはその購買者の貨幣の限界効用にも依存するが)。如何に労働を投入しても之に代るべきもの、之と同一のものを作り出すことは出来ない。

然し日常の市場に現はれて来る貨物は其(交換)価値を①によつてではなしに②によつて決定されるものが支配的を数と占めてゐる。然して経済学の対象たるべき貨物は必然かゝる貨物に限られて来る。かく彼は先づ其の対象とすべき貨物を労働量によつてその価値を決定されるものに限定した。然らばかゝる貨物の価値の決定は具体的に如何にしてなされるか、彼はそれに対して *Smith* (が原始社会に関してなした)と同様の労働価値説を主張する。然しこゝに注意すべき事は其の場合に土地の所有、資本の蓄積がなされるに至るとも依然労働価値説とひらきがへさぬ事である。即ち彼は *Smith* の労働価値説を一步前進せしめたといへ

よう、かゝる關係を更に明確にするために少しこ  
 れを詳述すれば、Richard は Smith の原始状  
 態に於ける労働価値観に一矢をむくひて、果して  
 原始時代に於て生産のために只純粹に労働のみが  
 採用されておたろうか、何等かの資本（今日で  
 是を生産用具）を用ひて居なかつたろうか。又、術  
 師の例をあげて辨入はるも矢も用ひなかつたろう  
 か。之は拙著内に所定と下し得ぬ問題である。若  
 し一匹の狸を得るために矢と採用したとするな  
 らば、其場合この一匹の狸の価格は之を獲るに用  
 した労働量と、その矢及矢を生産するに要した勞  
 働量との合量によつて決定されることになつたと考  
 へてゐる。

昭和十三年十月三十日印刷  
 昭和十三年十一月四日發行  
 東京市芝区三田二丁目二十番地  
 編輯印刷 甲斐田 廣  
 兼發行所  
 東京市芝区三田二丁目二十番地  
 發行所 三田書局發行所印刷部

特255

449

終

3

4